

平成30年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
				49,136人 44,461人 10.5%	31.1人 30.1人 増減率	31.1人 30.1人 増減率	51,630人 51,038人	51,974人 50,974人 0.1%	区分 27年国調 22年国調	08	2350	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,070 4.6 7,096	970 4.6 6,275		
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				
地方譲与税				8,215,846	41.5	7,820,578		68.6						
地方譲与税				256,056	1.3	256,056		2.2						
地子割交付金				10,706	0.1	10,706		0.1						
配当割交付金				24,537	0.1	24,537		0.2						
株式等譲渡所得割交付金				21,282	0.1	21,282		0.2						
分離課税所得割交付金				-	-	-		-						
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-		-						
地方消費税交付金				862,889	4.4	862,889		7.6						
ゴルフ場利用税交付金				110,716	0.6	110,716		1.0						
特別地方消費税交付金				-	-	-		-						
自動車取得税交付金				70,381	0.4	70,381		0.6						
軽油引取税交付金				-	-	-		-						
地方特例交付金				74,942	0.4	74,942		0.7						
地方交付税				2,385,408	12.0	2,076,666		18.2						
内 普通交付税				2,076,666	10.5	2,076,666		18.2						
内 特別交付税				301,696	1.5	-		-						
内 震災復興特別交付税				7,046	0.0	-		-						
(一般財源計)				12,032,763	60.7	11,328,763		99.4						
交通安全対策特別交付金				3,950	0.0	3,950		0.0						
分担金・負担金				40,419	0.2	-		-						
使用料				378,418	1.9	22,887		0.2						
手数料				27,260	0.1	-		-						
国庫支出金				2,058,093	10.4	-		-						
国有提供交付金				-	-	-		-						
(特別区財調交付金)				-	-	-		-						
都道府県支出金				1,196,744	6.0	-		-						
財産収入				82,516	0.4	26,260		0.2						
寄附金				1,027,789	5.2	-		-						
繰上金				1,125,888	5.7	-		-						
繰越金				705,973	3.6	-		-						
繰入金				381,018	1.9	14,283		0.1						
地方債				759,165	3.8	-		-						
うち繰取補填(特例分)				-	-	-		-						
うち臨時財政対策債				492,165	2.5	-		-						
歳入合計				19,819,996	100.0	11,396,133		100.0						

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常収支比率	
人件費				2,945,078	15.3	2,468,553		2,445,656	20.6		
うち職員給与				1,797,081	9.3	1,477,721		-	-		
扶助費				3,742,289	19.4	1,272,628		1,268,992	10.7		
公債				1,813,259	9.4	1,745,659		1,725,659	14.5		
内 元利償還金				1,652,200	8.6	1,584,600		1,564,600	13.2		
内 一時借入金				161,059	0.8	161,059		161,059	1.4		
(義務的経費計)				8,500,626	44.2	5,486,840		5,440,307	45.8		
物件費				3,491,408	18.1	2,890,396		2,083,914	17.5		
維持補修費				94,365	0.5	80,231		47,070	0.4		
雑助費等				2,810,127	14.6	2,634,200		2,132,980	17.9		
うち一部事務組合負担金				1,413,145	7.3	1,413,145		1,355,669	11.4		
繰上金				1,980,275	10.3	1,738,797		1,493,278	12.6		
繰上金				1,328,934	6.9	298,232		-	-		
投資・出資金・貸付金				62,806	0.3	49,184		-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-		-	-		
投資的経費				979,361	5.1	541,467		541,467	4.6		
うち人件費				49,298	0.3	35,243		35,243	0.3		
普通建設事業費				979,361	5.1	541,467		541,467	4.6		
うち補助				227,290	1.2	68,438		94.2%	(98.3%)		
うち単独				691,629	3.6	412,587		-	-		
内 災害復旧事業費				-	-	-		-	-		
内 失業対策事業費				-	-	-		-	-		
歳出合計				19,247,902	100.0	13,719,347		14,291,441	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)